



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4092 URL <https://www.nippon-chem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 熊田 雄司 TEL 03-3636-8038  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,275	7.6	3,921	40.9	3,864	66.9	3,735	71.2
2021年3月期	34,642	△4.4	2,783	12.2	2,315	△9.0	2,182	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期 3,393百万円 (△13.5%) 2021年3月期 3,923百万円 (365.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	424.47	—	9.2	5.5	10.5
2021年3月期	248.11	—	5.8	3.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △32百万円 2021年3月期 △517百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	70,431	41,867	59.4	4,756.75
2021年3月期	70,196	39,075	55.7	4,442.58

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,867百万円 2021年3月期 39,075百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,975	△3,082	120	9,002
2021年3月期	5,216	△3,539	△1,024	9,962

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	615	28.2	1.6
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	748	20.0	1.8
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		44.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	1.9	2,100	△46.4	2,200	△43.1	1,400	△62.5	159.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	8,922,775株	2021年3月期	8,922,775株
2022年3月期	121,086株	2021年3月期	127,069株
2022年3月期	8,799,887株	2021年3月期	8,795,760株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,652	13.9	3,480	41.2	6,077	136.0	6,328	206.1
2021年3月期	29,537	△5.3	2,465	9.9	2,575	9.4	2,067	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	719.19	—
2021年3月期	235.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,844	40,359	58.6	4,585.41
2021年3月期	65,035	35,039	53.9	3,983.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,359百万円 2021年3月期 35,039百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や各種政策等により感染者数が減少し、緩やかな回復基調が見られましたが、新たな変異株による感染再拡大、原材料価格の高騰や物流の不安定化、さらにウクライナ情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「成長戦略の推進と成果の実現」に向け、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。

#### 「成長事業の拡大」

需要が拡大する成長分野向けの安定供給体制を強化すべく、電子セラミック材料、ホスフィン誘導体及び高純度電子材料を中心に設備投資を決定、実施いたしました。

#### 「グローバル化の推進」

化学品事業において、東南アジアで最大級の生産能力を持つケイ酸塩メーカーC.Thaiグループ傘下のCT GLASS CO., LTD.と資本業務提携を行いました。

また、海外販売拠点との連携を高め、次世代ディスプレイ向けの量子ドット用リン原料やRFIDタグ向けの異方性導電材料といった新市場の開拓を積極的に推進し、新規顧客の確保と売上拡大に注力いたしました。

#### 「経営基盤の強化」

空調関連事業において、日本ピュアテック(株)を売却し、経営資源の最適配分に向けた事業ポートフォリオの見直しに取り組みました。

原材料調達においては、世界の需要回復、増大による入手難と価格高騰に加え、物流網の混乱、地政学リスクの高まり等非常に厳しい環境となりましたが、複数購買に注力し、安定調達に努めました。

また、原材料高に対応した価格改定にも取り組み、収益力の確保やコスト競争力の維持に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は372億7千5百万円（前年同期比26億3千2百万円増）となり、経常利益は38億6千4百万円（同15億4千9百万円増）となりました。

この経常利益に関係会社株式売却益5億5千1百万円及び投資有価証券売却益9千1百万円の特別利益を加え、固定資産除却損13億2千6百万円の特別損失及び法人税等10億5千5百万円を差引き、更に法人税等調整額△16億8百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は37億3千5百万円（同15億5千2百万円増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (化学品事業)

クロム製品はめっき向けや耐火物向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。シリカ製品はサプライチェーンの見直しを行ったことにより、売上高は大きく減少しました。燐製品は一般工業向けや液晶向け、半導体向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、161億1千万円（同18億5千3百万円増）となりました。

#### (機能品事業)

ホスフィン誘導体は海外向けや量子ドット向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。農薬は好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電池材料は大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電子セラミック材料は自動車向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は異方性導電材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。高純度電子材料は半導体向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、174億2千6百万円（同22億7千4百万円増）となりました。

#### (賃貸事業)

賃貸事業は堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億1千3百万円（同0百万円増）となりました。

## (空調関連事業)

空調関連事業は第2四半期連結会計期間末において、日本ピュアテック㈱の全株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社のロックゲート㈱を連結の範囲から除外しております。この結果、空調関連事業の売上高は、19億2千6百万円（同14億7千2百万円減）となりました。

## (その他)

書店事業は書籍販売が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、8億9千8百万円（同2千3百万円減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ2億3千4百万円増加し、純資産は、27億9千1百万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が9億9千1百万円減少、商品及び製品が4億2千7百万円減少、仕掛品が7億4百万円増加、原材料及び貯蔵品が7億3千7百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が9億8千9百万円増加、無形固定資産が1億4千1百万円減少、投資有価証券が6億5千8百万円減少、退職給付に係る資産が2億2千9百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が4億1千2百万円減少、短期借入金が5億8千5百万円増加、未払法人税等が3億6千1百万円減少、設備関係未払金が5億1千2百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が2億4千9百万円減少、退職給付に係る負債が2億9千3百万円減少、繰延税金負債が15億6千2百万円減少、持分法適用に伴う負債が4億2千4百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が31億1千5百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が4億9百万円減少、退職給付に係る調整累計額が3千6百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは19億7千5百万円の収入（前年同期は52億1千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益31億8千2百万円、減価償却費30億6千1百万円、貸倒引当金の増加額4億7千8百万円、固定資産除却損13億2千6百万円、売上債権の増加額10億1千6百万円、棚卸資産の増加額14億4千3百万円、法人税等の支払額13億3千3百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、30億8千2百万円の支出（前年同期は35億3千9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、借入れによる収入により、1億2千万円の収入（前年同期は10億2千4百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ9億6千万円減少し、90億2百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、17億2千1百万円の支出（前年同期は10億6千2百万円の収入）となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期は、ワクチン接種が進むことで社会活動が正常化に向かい、世界経済の改善により景気が持ち直すことが期待されます。一方で、ウクライナ情勢の影響等、原材料価格の更なる上昇や物流の不安定化、金融資本市場の変動等の下振れリスクが想定されます。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画において掲げる「成長戦略の推進と成果の実現」を最重要課題とし、「成長事業の拡大」、「グローバル化の推進」、「経営基盤の強化」の重点施策に引き続き取り組んでまいります。

現時点の情報に基づき、2023年3月期の連結決算は、売上高380億円、営業利益21億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,004	9,012
受取手形及び売掛金	11,297	10,995
商品及び製品	4,374	3,946
仕掛品	2,393	3,098
原材料及び貯蔵品	2,021	2,758
未収消費税等	—	171
その他	531	1,226
貸倒引当金	△23	△491
流動資産合計	30,598	30,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,885	36,764
減価償却累計額	△23,154	△23,224
建物及び構築物(純額)	11,731	13,539
機械装置及び運搬具	14,668	15,492
減価償却累計額	△7,466	△8,261
機械装置及び運搬具(純額)	7,201	7,231
土地	7,730	7,466
建設仮勘定	3,271	2,772
その他	6,634	6,415
減価償却累計額	△5,695	△5,561
その他(純額)	938	854
有形固定資産合計	30,874	31,864
無形固定資産		
のれん	33	—
その他	556	448
無形固定資産合計	589	448
投資その他の資産		
投資有価証券	7,044	6,385
長期貸付金	8	1
繰延税金資産	147	92
退職給付に係る資産	351	580
その他	604	362
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,133	7,399
固定資産合計	39,598	39,712
資産合計	70,196	70,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802	3,390
短期借入金	8,300	8,886
未払法人税等	658	297
未払消費税等	256	20
賞与引当金	435	472
設備関係未払金	2,092	1,580
その他	1,979	3,058
流動負債合計	17,525	17,706
固定負債		
長期借入金	7,283	7,033
繰延税金負債	2,173	610
退職給付に係る負債	1,387	1,093
持分法適用に伴う負債	424	—
その他	2,326	2,118
固定負債合計	13,595	10,857
負債合計	31,120	28,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,270
利益剰余金	27,693	30,809
自己株式	△354	△337
株主資本合計	35,365	38,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	3,035
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△7	24
退職給付に係る調整累計額	270	307
その他の包括利益累計額合計	3,709	3,368
純資産合計	39,075	41,867
負債純資産合計	70,196	70,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	34,642	37,275
売上原価	26,799	28,229
売上総利益	7,843	9,045
販売費及び一般管理費	5,060	5,124
営業利益	2,783	3,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	130	128
為替差益	13	34
その他	144	132
営業外収益合計	288	295
営業外費用		
支払利息	81	78
持分法による投資損失	517	32
支払手数料	39	94
環境対策費	79	80
その他	36	65
営業外費用合計	755	351
経常利益	2,315	3,864
特別利益		
関係会社株式売却益	—	551
投資有価証券売却益	824	91
特別利益合計	824	643
特別損失		
固定資産除却損	149	1,326
災害による損失	42	—
特別損失合計	191	1,326
税金等調整前当期純利益	2,948	3,182
法人税、住民税及び事業税	866	1,055
法人税等調整額	△100	△1,608
法人税等合計	765	△553
当期純利益	2,182	3,735
親会社株主に帰属する当期純利益	2,182	3,735

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,182	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	△409
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△27	32
退職給付に係る調整額	790	36
その他の包括利益合計	1,740	△341
包括利益	3,923	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,923	3,393

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	26,126	△354	33,799
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	26,126	△354	33,799
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			2,182		2,182
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,566	△0	1,566
当期末残高	5,757	2,269	27,693	△354	35,365

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,467	0	20	△519	1,968	35,768
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,467	0	20	△519	1,968	35,768
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する当期純利益						2,182
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	0	△27	790	1,740	1,740
当期変動額合計	978	0	△27	790	1,740	3,307
当期末残高	3,445	0	△7	270	3,709	39,075

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	27,693	△354	35,365
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	2,269	27,689	△354	35,362
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	3,119	16	3,137
当期末残高	5,757	2,270	30,809	△337	38,499

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,445	0	△7	270	3,709	39,075
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,445	0	△7	270	3,709	39,072
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する当期純利益						3,735
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△409	△0	32	36	△341	△341
当期変動額合計	△409	△0	32	36	△341	2,795
当期末残高	3,035	0	24	307	3,368	41,867

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,948	3,182
減価償却費	2,875	3,061
のれん償却額	14	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	478
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	35
受取利息及び受取配当金	△130	△128
持分法による投資損益 (△は益)	517	32
支払利息	81	78
為替差損益 (△は益)	△2	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△824	△91
固定資産除却損	149	1,326
災害による損失	42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△491	△1,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46	△1,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	636	△542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107	△382
その他	△183	△858
小計	5,655	3,253
利息及び配当金の受取額	130	128
利息の支払額	△81	△80
法人税等の支払額	△512	△1,333
法人税等の還付額	25	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	1,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,193	△4,979
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	△81	△33
投資有価証券の取得による支出	△102	△386
投資有価証券の売却による収入	913	568
貸付けによる支出	△1	△583
貸付金の回収による収入	15	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,226
その他	△97	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,539	△3,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,242	1,270
長期借入れによる収入	2,360	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,520	△4,331
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△614	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	△960
現金及び現金同等物の期首残高	9,315	9,962
現金及び現金同等物の期末残高	9,962	9,002

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、JCI USA Inc. の4社を連結の範囲に含めております。

なお、日本ビューアテック(株)の全株式を譲渡したため、同社及び同社の子会社のロックゲート(株)を連結の範囲から除外しております。また、子会社のうち捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の3社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. 及び関連会社であるシンライ化成(株)、CT GLASS CO., LTD. はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社JCI USA Inc. の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。国内子会社3社の決算日は3月31日であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

## ②デリバティブ

時価法によっております。

## ③棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

## ②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、製品・サービス別に「化学品事業」、「機能品事業」、「賃貸事業」を展開しております。各セグメント別の収益の計上基準等は以下の通りです。

## ①「化学品事業」及び「機能品事業」

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については代替的な取り扱いを適用し、製品を出荷した時点で収益を認識しております。また、製品を提供する取引で当社が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

さらに、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

## ②「賃貸事業」

「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

不動産の賃貸等による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、その発生期間に賃貸収益を認識しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、輸出取引において、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。また、財又はサービスを提供する取引で当社が代理人に該当する場合において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は375百万円減少し、売上原価は373百万円減少し、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	341百万円	745百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	1,163百万円	1,095百万円
土地	106	106
計	1,269	1,201

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	42百万円	42百万円
その他の固定負債	638	625
計	681	668

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
529百万円	301百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費及び保管費	924百万円	1,018百万円
給料	816	755
賞与	153	157
賞与引当金繰入額	90	94
退職給付費用	51	37
福利厚生費	271	247
のれん償却額	14	7
研究開発費	1,223	1,326

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1,223百万円	1,326百万円

※4. 持分法による投資損失の内容は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

持分法適用関連会社である関東珪曹硝子㈱の事業整理損失の持分相当額等を計上しております。

※5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	131百万円
機械装置及び運搬具	5	7
その他の有形固定資産	22	5
解体撤去費用等	118	1,181
計	149	1,326

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,224百万円	△493百万円
組替調整額	△824	△91
税効果調整前	1,400	△584
税効果額	△421	174
その他有価証券評価差額金	978	△409
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27	32
組替調整額	—	—
税効果調整前	△27	32
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△27	32
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	932	379
組替調整額	7	△127
税効果調整前	939	251
税効果額	△149	△214
退職給付に係る調整額	790	36
その他の包括利益合計	1,740	△341

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
合計	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式(注)	126,963	106	—	127,069
合計	126,963	106	—	127,069

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	307	35	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	307	35	2020年9月30日	2020年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	307	利益剰余金	35	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
合計	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式（注）	127,069	131	6,114	121,086
合計	127,069	131	6,114	121,086

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,114株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	307	35	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	307	35	2021年9月30日	2021年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	440	利益剰余金	50	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,004百万円	9,012百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△41	△10
現金及び現金同等物	9,962	9,002

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」はクロム製品、シリカ製品、燐製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電子セラミック材料、電池・電子デバイス材料、有機機能材料等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメントごとの売上高は、「化学品事業」で367百万円、「機能品事業」で8百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益は、「化学品事業」で1百万円、「機能品事業」で0百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,257	15,151	913	3,399	33,721	921	34,642	—	34,642
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	142	21	60	228	287	515	△515	—
計	14,261	15,293	934	3,459	33,949	1,208	35,158	△515	34,642
セグメント利益	434	1,517	535	182	2,669	68	2,737	45	2,783
セグメント資産	17,303	28,403	4,840	3,943	54,490	1,232	55,723	14,473	70,196
その他の項目									
減価償却費	834	1,687	236	46	2,805	70	2,875	—	2,875
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14	—	14
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	733	3,634	—	13	4,381	62	4,443	—	4,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額14,473百万円は、セグメント間取引消去△513百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,986百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,110	17,426	913	1,926	36,376	898	37,275	—	37,275
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	273	21	1	299	288	588	△588	—
計	16,113	17,699	935	1,928	36,676	1,187	37,863	△588	37,275
セグメント利益	950	2,075	537	258	3,821	95	3,917	3	3,921
セグメント資産	20,141	30,887	4,633	—	55,662	1,305	56,967	13,463	70,431
その他の項目									
減価償却費	873	1,879	237	17	3,008	53	3,061	—	3,061
のれんの償却額	—	—	—	7	7	—	7	—	7
有形固定資産及 び無形固定 資産の増加額	1,158	3,182	34	20	4,396	11	4,407	—	4,407

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,463百万円は、セグメント間取引消去△456百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,920百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,442.58円	4,756.75円
1株当たり当期純利益金額	248.11円	424.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,182	3,735
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	2,182	3,735
期中平均株式数 (千株)	8,795	8,799

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動 (2022年6月24日付)

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・取締役の変動

取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌

愛川 浩 功

(取締役兼常務執行役員兼生産技術本部管掌兼研究開発本部管掌に就任予定)

## ・執行役員の変動

上席執行役員兼研究開発本部管掌

飯 島 敏 夫

(顧問に就任予定)

執行役員兼事業推進本部長

伊 藤 正 博

(上席執行役員兼事業推進本部長に就任予定)